

経営比較分析表（平成28年度決算）

福岡県 福岡市

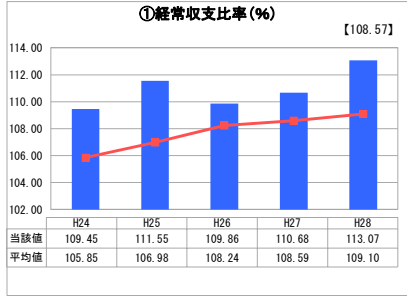
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	49.12	99.66	79.49	2,602

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,514,924	343.39	4,411.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,511,100	170.36	8,870.04

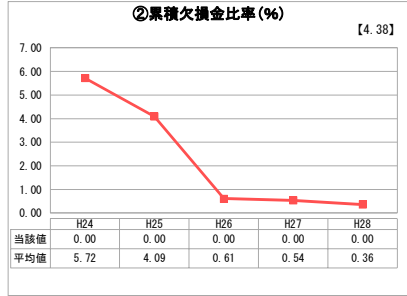
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成28年度全国平均

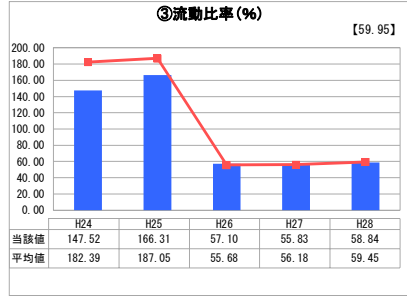
1. 経営の健全性・効率性



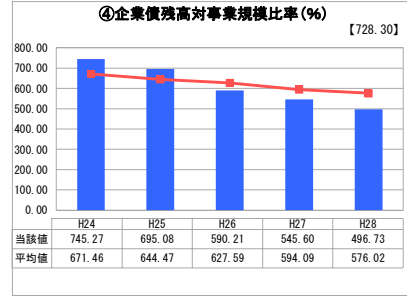
「経常損益」



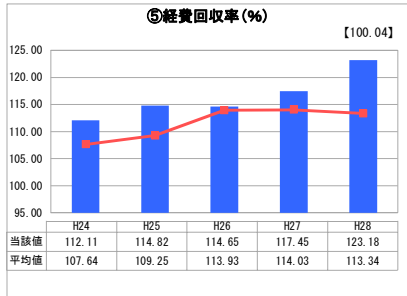
「累積欠損」



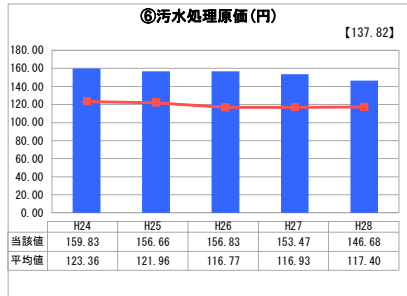
「支払能力」



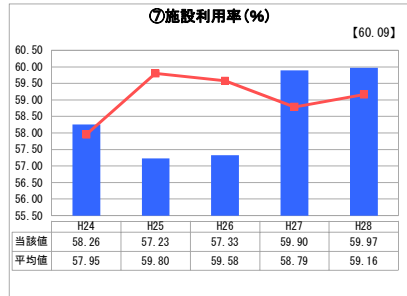
「債務残高」



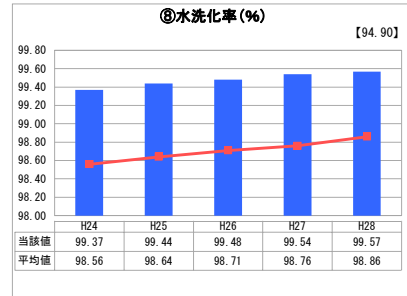
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

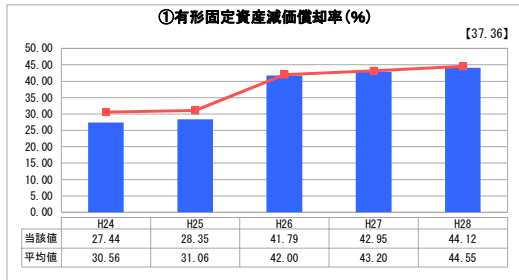
1. 経営の健全性・効率性について

- ・「経常収支比率」は、一般会計からの下水道事業収支差補助を繰り入れずに100%を超えて推移していることから、健全な状況です。
- ・「流動比率」は、平成26年度の会計制度の変更に伴い、類似団体平均同様に100%を下回っています。しかし、当該年度の企業債の償還財源が損益剰余金等の補填財源で確保されていることから、支払能力に支障はありません。
- ・「企業債残高対事業規模比率」は、料金収入の向上及び計画的に企業債残高の縮減を図ったことから、類似団体平均より減少しています。
- ・「経費回収率」は、類似団体平均と同様に100%を超えて推移していることから、下水道使用料で回収すべき経費をすべて下水道使用料で賄っており、健全な状況です。
- ・「汚水処理原価」は、類似団体平均を上回っていますが、近年の金利の低下や企業債残高の削減により、支払利息が減少していることから、減少傾向で推移しています。しかし、類似団体平均と比較するとまだ高い水準にあるため、今後とも経営の効率化に努め、処理原価の低減を進めていく必要があります。
- ・「施設利用率」は、現有施設が想定される最大汚水処理量に対応できる施設能力で設計することとされているため、晴天時一日平均処理水量の割合は、類似団体平均と同様に6割程度で推移しています。
- ・「水洗化率」は、類似団体平均と比べ高率で推移しています。

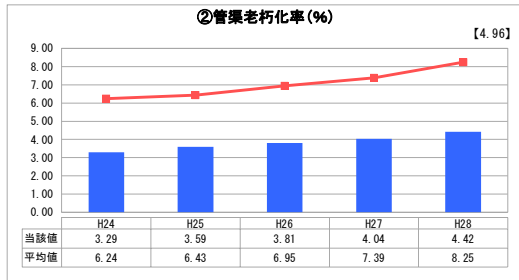
2. 老朽化の状況について

- ・「有形固定資産減価償却率」は、平成26年度の会計制度の変更に伴い、類似団体と同様に増加しています。従来は平均を下回っていたものの、在庫補助等により整備した施設の減価償却が類似団体よりも進んでいることから、平均並みとなり推移しています。
- ・「管渠老朽化率」は、類似団体平均と比較すると低率で推移しており、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合が低いといえます。
- ・「管渠改善率」は、類似団体平均と比較すると低率で推移しています。

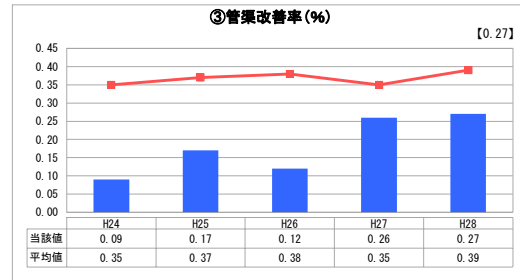
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

経営の健全性・効率性を表す指標は、類似団体と比較すると概ね良好に推移しており、現在の経営の状況は健全であるといえます。

管渠については、類似団体ほど老朽化が進んでいないために更新量が低いことから、現状では経営の負担とはならないものの、今後、施設全体の老朽化の進行にあわせた改築(更新・長寿命化)の対応が、経営上の重要課題となることが予想されます。

したがって、将来に亘っても下水道サービスの提供を安定的に継続するため、今後の改築(更新・長寿命化)費用増大を見据えて中長期的な視野で事業運営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。